

東京都立大学における石田頼房先生とその研究

高見澤 邦郎

(東京都立大学・首都大学東京名誉教授)

はじめに

石田頼房先生の研究活動とその意義・功績については、冒頭掲載の渡辺俊一氏による論考に尽くされていよう。それにもあるように、先生は卒業論文や修士論文にかかわる諸研究、そして学位論文に結実する研究を東京大学高山研究室でなされたが、学位取得以後は、赴任された東京都立大学という〈場〉において大半の研究を進められた。また研究に留まらず大学運営、とりわけ大学院都市科学研究科の設立に関しては、1980年代半ばから並々ならぬ意欲をもって取り組まれ、退任の直前にそれを実現された。

(なお先生の赴任については、当時、石原憲治東京都立大学教授が高山先生に相談した等のいきさつがあったという。このことについては、『50周年記念誌』東京都立大学建築学科同窓会編 1999 に石田先生自身が寄稿されている)

筆者は先生が都立大学に赴任された翌々年、1962年に当時の建築工学科(後に建築学科に改称)へ入学し1968年に修士を修了した。そしてそのまま助手に採用されて2006年の退職まで同大学に勤務したので、大学内部からの目で先生の活動の一端を窺い知る立場にあったと言える。そこで、そのような視点から時系列的に先生の「あゆみ」を記すことも何がしかの参考になるかもしれないと考え、渡辺俊一氏の執筆と多少とも重なるのは承知の上で、この小論をまとめることとした。例示的に紹介する論文は、その多くを先生ご自身による「石田頼房の都市計画論文・評論：自選25編+αの解説」(本追悼集に再録)より選んだ。それらについては発表年次を示すにとどめ、これに収録外のものについては出典書名も記した。以下、記憶が定かでなかったり個人的な思い込みであったり記述があるかもしれないし、多少とも私事を交えた部分もあるが、ご寛容を願えればと思う(文中、敬称略とさせていただきます)。

1. 「都市計画研究室」成立からの10年ほど(1960年代後半)

川名教授の着任と石田助手の昇任／研究室としてのかたちが整う

川名吉エ門(1915-1998)が教授として東京都立大学に赴任したのは1964年のことだった(1年間は前職の大阪市立大学教授と兼任)。そして1966年には波多野憲男の助手採用、67年には石田の助教授への昇任および高見澤の助手採用と、都市計画関連教員の拡充は建築工学科内でも目立つ人事であった。なぜならば当時の教師陣は教授4、助教授4の合計8名と少人数であり、教授と助教授は異なる研究分野の者とするのが通例だったからだ(ただし助手は、夜間部対応の名目で1講座当たり3名が確保されていたので総勢10名を超えていた)。その中で、都市計画分野は優遇されたと言ってよい。学科に4講座しか置かれなかったのは当時の建築工学科の(ひいては新制大学たる都立大学の)小ささ、換言すれば学生定員の少なさに起因するものだろう(私の学年/14期/は昼間部27名、夜間部8名の計35名だったし、その少し前、10期前後までの学年定員は10人少々、実員も20名程度であった)。この優遇は、当時学科のリーダーだった谷重雄教授等が「都立大は小さい、しかし都市分野を充実させるなど小さいなりの、東京設置の大学なりの特色を持たせなくては」と考えて行った人事と考えてよい。

(川名については、饗庭伸「現代まちづくり史の視点から見た川名吉エ門」(『都市計画とまちづくり』同刊行委員会編 2006(筆者の退任時に刊行された)に所収)を参照されたい)

学部講義としては川名教授が都市計画概論(通年)、石田助教授が住宅地計画(半期/数年後に同じく半期の「都市計画史」の講義も始まった—渡辺俊一の推定では1970年から—、さらに非常勤講師として大学院時代の先輩、川手昭二氏(当時日本住宅公団)が地域開発論(半期)を受け持った。川名教授赴任前は、高山先生が非常勤講師として都市計画概論を担当していたが、最初の日の講義を「じゃ、次回からは石田君に頼んであるからよろしく」と締めくくり、実質的に石田は助手着任早々から代講のかたちで講義をしていた。「偉い助手」ではあったのだ。

なおこの頃には結婚以来の住まいの苦勞も終わり、1964年に公団(賃貸)辻堂団地に転居、さらに1967年には公団(分譲)田園青葉台団地への移転で夫妻の通勤事情もやや改善され、安定した家庭を築く時期に入る。

大学紛争のころ

当時の潮流であったが、都立大学においてもかなり激しい学園紛争が起き(学生による本部(目黒校舎)の封鎖は1969年6月で、東大よりかなり遅れてではあるが)、少しの期間だが授業が行われなかった。学科教員には意見の幅はあったものの、学生との話し合いの姿勢は維持された。その途中に目黒校舎へ機動隊が導入され、なし崩し的に紛争は沈静化していく。石田はその政治的姿勢からして当然に全共闘系の動きを批判するが、学科内でというより教職員組合という場においてであった(1970年前期には組合委員長も務めている)。

石田は学生時代からの思想的立場を堅持しており、紛争の進行を強く批判したが、学生に対してはその所属する集団や思想によって個々人までを厭うということではなかった。そのことは大学は違うが、後における内田雄造や水口俊典などの研究上の交流関係をみればよく分かる。ただ紛争の時期、活動にシンパシーを持つ学生は紛争に中立的な川名・高見澤のもとで、反全共闘的な立場の学生は石田・波多野のもとで卒論等に取り組む傾向がなくもなかったが。補足すれば、当時、対外的に川名研究室・石田研究室という個別の名称を使うことはあまりなく、直接的な指導教官はともあれ、「都市計画研究室」として概ね一体的な運営を続けていた。一体的とは言え川名と石田は良くも悪くも互いに干渉するということはまったくなかった。また、学生(卒論生・院生とも3、4名ほど)から質問され意見を求められれば丁寧に対応するが、「^{くつわ}轡をとって……」の論文指導を嫌った点では共通していた。

昭和40年代、とりわけ紛争の前後に石田は研究論文をあまり発表していない(紛争の頃は、石田にしても周辺にいる我々にしても、「研究どころではない」との時期でもあったが)。少ないとは言え『都市構造と都市計画』に所収の「大都市圏の発展と計画—戦後の東京大都市圏計画の変遷」(1968)と、「都市と農村—計画の課題としての地方都市と周辺農村地域」(1967)、「農村計画の課題と計画のプロセス」(『建築雑誌』1968)といった重要な論文が書かれている。前者は後の日本近代都市計画の通史的研究につながる論文とも見られ(本人はそのような位置付けをしていないが)、他の二つからは〈農村計画も研究の範疇とする石田〉を知ることができる。石田は大都市周辺地域を研究対象として学位論文を書くが、学生時代からいわゆる学生農村調査運動に加わっており、農村にも強い関心を持っていた(修士論文は地方都市とその周辺農村が対象である。調査の中で裕子夫人と結ばれたことは知る人ぞ知る)。

なお農村計画については後に「地方都市圏計画をめぐる論点と今後の課題」(1975)、さらに「地方都市圏の現状と計画課題」(『新建築学大系』1986に所収)が書かれるが、90年代以降には農村計画に特に焦点を当てた論文はほぼなくなり、後にもふれる「都市農村計画における計画の概念と計画的論考」(1993)に見られるように都市と農村を相互に影響し合う連続体と捉え、計画論を展開することとなる。石田における農村計画の位置や論点を農村社会の変容と重ね合わせて考察することも必要かもしれない。より幅広に言えば、社会の変容の中で石田の計画論も変化したのか(またはしなかったのか)の視点からの考察である。

革新自治体の隆盛と行政への支援など

のちの頃の発表となる論文の紹介にまで踏み込んでしまった。もう一度昭和40年代に戻ろう。この時期には横浜の飛鳥田一雄市長（在職・1963～1978）や東京の美濃部亮吉知事（在職・1967～1979）など、いわゆる革新首長をトップとする自治体の数が飛躍的に増えた。中央政府とは別に地方政府の次元で深刻化する都市・公害・福祉等の問題に草の根的な対応をなし、改善していこうとの主張が多く市民から共感を得たのである。

昭和40年代、石田には研究論文が少ないと述べたが、革新自治体を中心とした自治体の政策や計画への関与、それに関連する論文の執筆には精力的であった。例えば東京都住宅審議会ではあるべき政策・施策を論じ、立川市南口都市改造計画調査委員会では行き詰まっていた区画整理事業への対応を具体的に提案する。また西山卯三編著による『現代日本の都市問題』には「革新自治体の都市計画」（1971）を、『日本の科学者』には「日照権確保の問題と地方自治体」（1973）を、『川崎市地区計画報告書』には「地区計画とはなにか」（1975）を寄稿する（私事であるが日照権や地区計画は筆者の研究テーマでもあったので、種々の調査や分析を一緒に行ったことが思い出される）。なおこの頃石田は、以前からの八郎潟（大潟村）、そして常滑市・小国町の農村計画策定にもかかわっているが、本稿は研究論文を対象を絞っているためこれらへの言及は省略する。

（立川、八郎潟、小国、そして吉祥寺については、本追悼集第2編に収録の報告集「石田頼房先生の計画地区の今を歩く」を参照されたい）

国の審議会でも専門委員を務めるなど国の政策への関与も続いているが、その中で一つ注目しておきたいのは自治省のモデルコミュニティ政策についてである。日笠端、倉沢進、森村道美などとこれを議論する集まりへかなりの期間関わった。国のコミュニティ政策に批判的な研究者も多かったわけだが、石田は「モデルコミュニティの問題点と可能性」（1975）において、理念的批判だけでは適切でなく実態から学ぶべきことも多い、と反論した。コミュニティをめぐる論議は少子・高齢社会の進展の中で今も続くテーマであるが、石田の、批判は批判として受けとめつつ必要な反論をしていく対応とともに、前述の農村計画の場合と同じく、地域社会の変容の中でコミュニティないしは地区の計画論をどう構築・再構築していったかへの考察も改めてなされるべきと思う。

2. 「都市研究センター」の設立、建築学科からの移動

1977年、都市研究センターの設置

「東京都立大学に都市研究のための組織を」との思いは早くから学内にあり、その具体化の動きは1962年に始まっている。小倉庫次法経学部長と谷重雄工学部長が呼びかけ、学部横断的に12名の教員が文部省の科学研究費を得て「都市研究会」をつくり、活動した（その成果が『都市構造と都市計画』に結実し、既述のように石田も分担執筆した）。同年からは学内における特別の研究費として〈都市研究費〉が配分されるようになり、都市研究センター（仮称）の新設への期待も大いに高まった。しかし計画は幾たびか描かれたものの容易には実現せず、設置は結局1977年と遅れに遅れた。しかも望まれていた案とは異なって、研究職も事務職もすべて「兼任」にせざるを得ないという妥協した内容においてである。

初代のセンター長は都市研究会以来これの設立に長く取り組んで来た川名吉エ門が務めた（翌年、63歳で定年退職を迎える。川名が「谷さんに騙された。すぐにも研究所が設立されるからと言われて都立大に移ったのに……」と苦笑を交え述懐していたことを思い出す。なお川名は退任後日本女子大学に移る）。石田も当然「兼任研究員」となり、年に3冊刊行される『総合都市研究』に論文を発表するようになる。

教授昇任への足踏みの中で都市計画史研究に傾斜

1978年の川名の退職後も、1982年に50歳を迎えた後も石田は教授昇任に至らない。川名・石田が建

築工学科の少ないポストの中で、同一分野において教授・助教授を占めてきたことへの反動と見ては僻目に過ぎようか。「石田さんはちゃんとした論文を書いてない」といった声も教授連から聞こえてくる。昇任ままならずの、ある種の不遇な時代とも言えようが、石田は新たな分野の研究、すなわち都市計画史の研究に全力を注ぐようになる。

石田自らが「私としては初めての都市計画史論文」としているのが建築学会論文報告集に投稿した「1881年の神田橋本町改良事業に関する研究・その1～その3」(1980)である。以後80年代には、池田孝之・加藤仁美等との共著で建築線制度とその導入過程について、波多野憲男・鈴木栄基等との共著で土地区画整理制度とアヂケス法の関係についてなど、多くの都市計画史論文を発表する。「日本における土地区画整理制度史概説 1870－1980」(1986)も工夫を凝らした〈制度発展年代図表〉とともにこの時期を特徴づける論文である。また1988年には「Some Failures in the Transference of Western Planning Systems to Japan」を〈第3回都市計画史国際会議〉において英文で発表している。

これら精力的に書かれた諸論文は「都市計画史研究者としての石田頼房」を確りと我々に認識させた。そしていわゆる通史としての『日本近代都市計画の百年』(自治体研究社、1987)の刊行に至るとともに、国際会議での投稿は日本の近代都市計画史の論文を海外学会で発表することへのステップとなった。いずれにしてもこの時期に多くの研究論文が書かれたということであり、研究生生活が大いに充実していたということである。

石田の都市計画史への関心は1960年代からあったし、区画整理等を論ずる際に制度制定や運用の歴史を遡ることがあったとしても、なぜこの時期一気に、だったのだろうか。神田橋本町の論文について「学会の審査付き論文をあまり書いてこなかった反省から……」と自ら述べているように、先の「論文を書いていない」との批判を意識し、それに反論する気持ちがあったのかもしれない。しかしそれは一つの動機付けではあっても研究を続ける中で、都市計画史分野の研究こそ自らのなすべき……、との強い思いが生じたのに違いあるまい。すなわち、現代の計画を論ずるには歴史における事実(その成功も失敗も)を掘り起こし実証しなければとの文脈における、計画史追究への思いだろう。

他方、大学紛争や革新自治体の時代が終わろうとする中で「研究を、論文を」となったとき、都市計画史研究は、現場にはりつき土地建物などの空間実態や住民の意識・行動を調査対象とする〈都市の実態的・実証的研究〉に比して自分の時間の都合で進められるゆえ……、との推測もあながち誤りではないように思う。逆に言えば現場に出る時間的自由が得られないほどに、都市研究センターの充実・発展に関する学務に忙殺される時期を迎えてもいたのだ。もちろん文献を渉猟する歴史研究が現場に出ずにすむ書齋の研究と言いたいわけではまったくない。研究に充てる時間の自由度がやや高いかもしれないが、研究そのものは厳密さを要求される過酷な作業の連続だっただろう。時間を見つけながら、公文書館などに籠もって明治期や大正期の史料を読み解く膨大な作業もしなくてはならない。「もう目がショボショボだ。でも墨書きの文献も何とか読みこなせるようになったよ」との嬉しげな述懐を思い出す。

都市研究所の創設と建築学科からの移動、強める都市計画への批判

1977年以来兼任の研究員しか置かれてこなかった都市研究センターであったが、漸く1984年に3名の専任ポストが付いた。石田はその年の7月1日、52歳にして25年間暮らした建築学科を離れ(場所的にも10分ほど離れ)都市計画分野の教授に就任する。引き続いて都市防災と都市社会学の研究者が学外から招かれた。僅か3名ではあったが分野横断的な人事体制が実現したのである。時期的に見れば既述のように、就任を前に多くの都市計画史論文が書かれており、就任以後に通史にかかわる著作が刊行され、英文論文が発表されていく。

ところで1980年代の中曽根政権の頃から、周知のように都市計画制度とその運用は大きく規制緩和路線に切り替えられる。石田はその計画論的立場からして、また思想的立場からして、当然にこれへの批判を強め多数の論文や論評を著す。独立性の高い都市研究センターに属していたことも政策批判(政

府批判)の論文等を周辺に気を使わずに書けた一因であるかもしれない(逆に言えば工学部というやや堅めの大組織にいれば多少なりとも気配りが必要だったのでは、ということである)。

批判論文の一例を挙げれば、例えば「真に長期的視点にたった都市整備の推進のために」(1983)がある。そして都市計画史の中でこの時代を「反計画の動き」と『日本近代都市計画の百年』(自治体研究社、1987)において規定している(さらに同書の増補改訂版『日本近現代都市計画の展開 1968—2003』2004、の第10章も参照のこと)。

3. 独立大学院の設置(1994年)とその後

10年がかりで大学院都市科学研究科の設置へ

石田をはじめとする都市研究センターを支えた教員たちの目標には、研究機関としての充実にとどまらず、文理融合型で総合的に「都市」が学べる教育機関、すなわち都市を主題とする大学院をいずれの学部にも属さない独立大学院としてつくることがあった。それは1962年に設立された「都市研究会」以来の先人たちの夢でもあった。都市研究センター教授として石田はその設置を他の教授会や事務局に働きかける。しかしセンター専任教員は少人数であり、学部という拠りどころを持たないこともあって学内での足場はきわめて弱く、事態は進展しない。しかも1980年代は「大学移転」すなわち狭あいでの老朽化した目黒・深沢キャンパスの多摩移転が(当初は立川基地跡地、やがて多摩ニュータウン西部が候補地に)大学としての最重要事であったから、都市を専攻とする大学院の設置は常に後回しにされ続けた。

しかし多摩への全学移転が南大沢キャンパスの設置として成就した1991年、石田はセンター長に就く。川名初代センター長以来〈全学で支援〉との建前から「長」は各学部教員が順次兼任で務めており、内部からの就任は石田が初めてだった。そのころから事態が動き、漸く1994年に「大学院都市科学研究科・都市科学専攻」の設立をみる。都市研究センターを「都市研究所」と名称変更し、研究所専任研究員(7名の定員を確保)が都市科学専攻の教員を兼務するというかたちでの実現であった。学部を持たないままで大学院をつくるために、このような方法がとられたのである。

その翌年の1995年3月、石田は63歳の定年を迎え1年間務めた研究所所長兼研究科教授を退任し、工学院大学に移る(20年近く前、都市研究センター設置の〈1年後〉に定年を迎えた川名吉工門と偶然にも同じような経過となった)。なおその後今日までに至る研究科の変転については、本稿に続く玉川英則による報告を参照していただきたい。

「人」にも着目した都市計画史研究など

この時期には80年代に引き続いて規制緩和批判論文が書かれているが、ここでは2つの新たな視点に注目しておきたい。一つは「人」に着目した計画史研究である。「森鷗外の家屋新議と東京市建築条令」(1988)、「松田道之と東京の都市防火」(『東京人』所収、1990)、「石原憲治論」稿一「建築家・都市計画家、基督者石原憲治について」(昌子住江との共著、『総合都市研究』所収、1995)などが挙げられよう。鷗外への傾斜は『森鷗外の都市論とその時代』(日本評論社、1999)の刊行へと発展する。文学者・軍医総監としての鷗外に比して知られることの少なかった〈公衆衛生学者・実践者としての鷗外〉に着目した著作である。

石原憲治は今や知る人は少ないが、戦前に東京市技師の職責を果たしつつ農家建築研究や都市美運動(後者については中島直人等の論考や著作がある)に活躍し、基督者としてスラムでのセツルメント活動にも力を注いだ実務家・研究者・社会活動家である(1961～1962年度には第5代の都市計画学会会長も務めている)。東京都立大学創立の1949年に建築工学科教授に就任した(が、学科運営の主導権を握れず不満を抱えたまま去っていったと初期の卒業生から聞いたことがある)。石原の退任は1960年でありそれは石田の着任の年でもあったから、直接の関係はないものの、「書き残しておきたい」の思いは強

かったのだろう（「はじめに」で述べたように、都市計画分野の助手をとの石原の意向が石田の採用につながったわけだし）。書いているうちに、1995年が石原の生誕百年であることに気付いたことも記されている（なお筆者は何かの集まりで石原の話を聴講した覚えはあるが直接の面識はない。さらに個人的なことだが、助手時代に座っていたのは石原が使った、古びたと言うか重厚なと言うか、木製の机・椅子であった）。

もう一つの新たな視点は言ってみれば「都市計画の歴史に目を配りながら計画論を組み立て、未来を考える」立場からの論考あるいは提言的論文である。1993年の、創刊50号を記念する『総合都市研究』に掲載の「都市農村計画における計画の概念と計画論的研究」（本追悼集に再録）において計画論と歴史研究の不可分性を示した。そして1995年の『2019年への都市計画史』（最終講義配布資料／これは講義録として『総合都市研究第58号』に収録されている）では、1919年都市計画法から100年が近いことを念頭に、過去から教訓を引き出しつつ今後への〈制度・主体等に関わる7つの原則〉と〈2019年に至る3つの時期区分〉を提示し、自身の関与も示唆しながら「今からなすべきこと」を語っている。これらの論文は、「歴史に学びつつ計画論を立てる」ことの重要性を東京都立大学生生活35年の総まとめとしての意味も込めて遺したものと見なされよう。

おわりに

石田の、東京都立大学を場とした研究活動を時間の経過の中で見てきた。50歳前後から都市計画史の分野が研究の中心となる背景についても少し推測した。「まとめ」とも言えないが浮かんだ感想を一二、記しておこう。

まずは石田の、計画制度史（および制度運用史）研究への立脚点に揺るぎがないことにいまさらながら感銘を受ける。英国1947年都市農村計画法の精神である「計画なきところに開発なし（土地は、計画にもとづく規制にしたがって利用されなければならない）」を大事にした石田なるがゆえに、1980年代以降の規制緩和の都市計画を厳しくかつ論理的に批判もした。石田はまた、「一見、計画がないように思えても何らかの計画の痕跡は（失敗の痕跡も含めて）あるものだよ」と話してもいた。またそういったことのためにも、市民が計画をつくり支えることの大切さも重視したのである。このような文脈をもとに石田が近時の動勢を敢えて「反計画」と言った論理と、その重さを我々は改めて認識しなければなるまい。しかし主体論として、企業（市民企業も含めて）の行動を都市計画の実践においていかに活用するか、といった視点からの言及はあまりなかった。今日は、企業の活動が（あるいは活動しないことが）都市・地域をつくる（あるいはつくらない）時代ではあろう。昨今に見られるような、経済政策的にただただ緩和的な制度運用をするのは論外だが、都市計画の目標である「優れた都市をつくる」ために、企業活動との、そしてもちろん市民活動との〈協働のための制度〉はどうあるべきなのか。市民と企業が対立する場合の制度運用をどのようにしたらよいのか。あるいは、公共セクターによる直接的な空間づくりが縮小する中で「都市を計画する」をどう考えたらよいのか。残念ながらこのあたりについて石田はあまり多くを語ってくれていない。都市計画を担う主体とされているのは自治体と市民であり企業についての論及は僅かである。10年ほど前に学会で〈企業も巻き込んだ協議調整型都市計画〉などの議論をしていた頃にもっと話を伺えれば良かったのだが、その機会を逃すうちに病に倒れられ、逝かれてしまった。今後が必要とされるであろう、20世紀から抜け出した都市計画（ないしは都市経営）の方法論追究への挑戦は、残念なことではあるが筆者にはもはや遠く、かつ重すぎるものとなった。それは一月並みな言い方とはなるが一次の世代、若い世代に委ねられている、として本小稿を終わりたい。